近畿地方整備局長 布村明彦様

2006年11月24日

近藤ゆり子

〒503-0875

岐阜県大垣市田町 1-20-1

TEL/FAX 0584-78-4119

11月4日にも、あなた宛てに「淀川水系流域委員会休止発言」に関してファクスを送った者です。

あなたの発言以来、1ヶ月経って、11月22日の第53回淀川水系流域委員会に、ようやく1枚のペーパーが出ました。

”10月24日局長就任記者会見における「淀川水系流域委員会」関連発言に対する報道について” (以下「報道について」という)

まさに「報道について」であって、近畿地方整備局(長としてのあなた)が、淀川水系流域委員会(以下、「淀川委」という)をどのように評価し、今後どうして行こうとしているのか、は少しもはっきりしませんでした。

そしてあなたご自身は出席されませんでした。谷本河川部長の説明も要領を得ないものでした。淀川委設置者(河川管理者と重なり合う)として果たすべき説明責任が、意図的に回避されてしまっています。

1. 「報道について」と谷本河川部長の発言

(1) 内容不明確な「報道について」

「報道について」では、記者会見時点での説明として

”時間的な関係で一旦、お休みになるとの見通しを述べたもの” ”休止するとかしないという方針を決めたという話ではなく”

としている一方、最後の段落では

”その後、大臣からも、『休止期間が長くならないよう、基本方針作成等の作業を精力的に進めるよう』ご指示いただいています”

として、現時点では「休止」はすでに決定済みであるというようなものでした。

分かりにくいものです。こうした肝心のことが明確でない(誤魔化しているように見える)「説明」は、事態を悪化させるだけです。「説明責任」を一体どのように考えておいでなのでしょうか。

(2) 連続性・継続性を保持するのが原則 (2に続く)

河川管理者(設置者)は、淀川委に、多くのことを諮問しました。その内容からは、河川管理者が、淀川委を、相当期間継続的に設置しておく意であると読み取れます(ダム等フォローアップ委員会の役割をも担わせようとしています。この「ダム等フォローアップ」は、その趣旨からして、5年未満の単発的委員会で担っていくものとは考えにくいものです)。

こうした淀川委の性格からすれば、連続性・継続性を保持することが原則です。まず、このことを明確にしたい。

「委員の任期が切れる」というようなことは中断・休止の理由にはなりません。手続き的問題で任期切れを生じ、連続性・継続性が保持できないとすれば、その責任は、設置者に帰すべきものです。しかし、谷本河川部長の口ぶりからは、そうした責任を負うという意識は微塵も感じ取れませんでした。

(3) 休止の理由は何か - 1

その「休止」判断の理由は、「報道について」では以下のようなことが前面に出ています。

”河川整備計画の前提となる河川整備基本方針を審議する、社会資本整備審議会河川分科会基本方針検討小委員会において(*中略)その検討に時間がかかることから、河川整備基本方針策定までにはなお時間を要するとみこまれています。

現在の委員の任期は平成19年1月で切れますが、河川整備基本方針策定までには、なお時間を要すると見込まれることから、時間的な関係で一旦、お休みになるとの見通しを述べたものです。”

これによれば、布村明彦さんが本省河川計画課長として事務方責任者であった河川整備基本方針策定作業が遅れているから、近畿地方整備局長としての布村さんが淀川委を休止するのだ、というふうに見えます。

としたら、この事態に対して、まずは布村さんが国民に対して、そして淀川委員に対して、二重の責任を負って、まずは謝罪するべき(記者会見等で深々と頭を下げ、自ら処分を受ける?)、ということになります。

しかし、布村さんは「謝罪」云々以前に淀川委に出席して説明しようとはさえしません。こうした態度は、河川管理者に対しての不信感を国民(流域住民)に拡げます。

*河川法改正からほぼ10年。淀川河川事務所でも基本高水流量・計画高水流量についての基礎資料からの検討を重ねてきたはずです。河川整備基本方針小委員会に「淀川水系」を諮るにあたっては、事務方として相当程度詰めていたはずです。他の河川など数時間の「審議」で河川整備基本方針案が承認された例は少なくありません。淀川水系に限って、まるですべてが「これから」検討するかのような物言いは却って不審を抱かせます。

(4) 休止の理由は何か - 2

一方、谷本河川部長の発言では、「休止」の大きな理由は「淀川委について、いろいろな意見があるので、いったん休止して見直しをしたい。その時間が欲しいから」ということのようにでした。

とするなら、少なくとも何が問題とされているのか、についての説明はあって然るべきです。説明がない以上、押し量るしかありません。

ア．「首長からの意見」ということ

「報道について」で

” なお一部報道で流域委員会の評判が悪いとの発言がありましたが、そのような事実はなく、地方公共団体の首長さんからは国土交通省は我々の意見よりも流域委員会の意見を大切にすぎているのではないかと、国土交通省へのおしかりを頂いたこともある、とのお話をしたものです。

”

とある部分です。

これに関連して谷本河川部長も同様なことを発言されました。「河川管理者として、淀川委から意見を聴くことと、流域自治体から意見を聴くこととの関係というか・・・河川管理者として検討しなければならない」と。

河川管理者として、河川法16条の2の第3項（この場合は淀川委）、第4項、第5項の関係を整理されること自体には、いささかも異論はありません。しかし、谷本河川部長の発言には、第4項は全く出てきませんでした。

そこから見えてくることは、「流域自治体首長から淀川委に対してプーイングがある。だから淀川委の影響力を減殺したい」という河川管理者の意向 - ある意味では淀川委敵視の姿勢 - です。

イ．何が問題になっているのかさえも明らかにしない不透明さ

前述の通り、淀川委は連続性・継続性のあるものとして設置されています。「見直し」するにしても、現委員の任期中に処理しきれない課題をどのように次に託すのか、つまり「この先」が見えなくては、現委員も残り任期で責任ある議論は出来ません。

「この先」が決定済みのものでないにしても、何を問題として「休止」というような（乱暴な）見直し議論があるのか、を早々に明らかにするのが設置者としての最低限の責務です。それは次期委員委嘱手続きがあって然るべきとき（2006年夏頃）までになされるべきでした（それが出来ないとすれば「休止」ではなく「継続」であるべき）。

「何が問題となって見直すのか」さえも明らかにしようとしないうあなた（＝布村明彦さん）の姿勢は、「淀川委潰し」というふうを受け取られても仕方のないものです。

2．淀川水系流域委員会の継続性は担保されなければならない - 休止に反対する

河川整備基本方針をうけた河川整備計画を議論するにあたって、それまでの蓄積がなければ単なる「場当たりの感想を述べるだけ」に終わってしまいます。

これは中部地方整備局で設置された「流域委員会」のいくつかを傍聴するなどして、つくづくと感じて居るところです。（中部地整設置の「流域委員会」議論の水準が低いのは、各委員の個人的資質や姿勢の問題では決してありません。）

委員選定、そして庶務を民間委託するなどして、河川管理者との一定の距離を保ちつつ、淀川委委員の努力によって独自に活発に議論を積み重ねてきたことの大きさは、他に比較できない質をもっています。

透明性・公開性・客観性を保ち、質の高い議論をしていく委員会を形成するのは一朝一夕

で出来ることではありません。継続的努力と時間が必要です。
淀川委の蓄積を、一瞬でも断ち切ってはならないのです。

3. 治水事業を遅延させてはならない

多くの人々が氾濫原に居住しているという事実を、河川管理者であるあなた方は常に強調されます（05年12月3日の大阪での日弁連シンポでもそうでしたね）。木曾川水系下流域の「輪中地帯」に居住する私も、そのことは常に念頭にあります。河川管理の最重要課題は治水である、と考えています。

1996年6月、名古屋市本山のある会館で、私は中部地方建設局河川部河川調査官K氏の「河川審答申と河川法の改正」というお話を聴く機会を得ました。

「これからの河川管理のあり方として、透明性・公開性・客観性を高め、住民意見を反映させていこうとしている」という内容でした。「バックデータも住民に明らかにしてくれるのですか？」と私は質問しました。K氏は「その通りです」とおっしゃいました。

以後、私は木曾川流域での「透明性・公開性・客観性」が十分に担保された河川整備計画策定を心待ちにしてきました。その後整備された情報公開制度なども利用しながら、私は私なりに河川管理というものの（中心課題であるとする治水というものの）現状と課題を理解しようと努めて来ました。

私の理解でも、そして河川局から発信されるさまざまな情報からも、「河道 - 洪水調節施設を含む - 内にすべての洪水を押し込めることは不可能」「計画規模を超えた洪水は必ず起こる」ということがはっきりしてきました。

来年度予算にはさ「洪水氾濫域減災対策制度」というような「あふれさせる治水」方針が盛り込まれるようです（「水防災対策特定河川事業」から似たような制度がいくつあったことか・・・）。

「あふれさせる治水」は、住民の理解が得られなければ、到底とれない施策です。「自分の関係する場所には一滴の洪水も入れるな！」という素朴な住民感情を超えたところでの理解を得るには、河川管理者への住民の信頼が不可欠です。

（「あふれさせる治水」と否とにかかわらず）「およそ河川というもの」「当該河川の特性」についての深い知識・専門性の上に立って政治的中立性を保持した「行政」を執行する河川管理者、という住民からの信頼がなければ、どんな立派な整備計画を策定しても、治水事業は前に進みません。

まさにそのためにこそ、透明性の高い「流域委員会」が必要とされたのではないのでしょうか？ 委員の選定から透明性が高い、河川管理者任せではない、自主的でオープンな流域委員会（そうしたものとして淀川委は、全国の河川流域住民の高い評価を得ています）。こうした信頼される機関があれば、河川法16条の2第4項の運用もスムーズなものとなり、未来志向で策定される河川整備計画（河川管理者の責任において策定される！）も画餅に帰すことはないでしょう。

繰り返し述べます。自主的でオープンな、住民の信頼を得る流域委員会の存在が、それを設置した河川管理者への信頼に繋がるのです。

こうした自主的でオープンな流域委員会を敵視し、昔ながらの「審議会形式」へと押し込めようとする（少なくともそのように見える）河川管理者は、住民の信頼を得ることはできません。

河川管理者への不信を広げることは、即ち全国の治水事業を遅らせることになるのです。

「治水は果てることのない事業なのである」…これは国交省が被告となっている水害訴訟での被告準備書面の一節です（つまり河川局のおっしゃっていることです）

だからこそ、布村明彦さん、あなたは説明責任を果たさねばなりません。今のような不信の中で淀川委の連続性・継続性を断ち切ってはなりません。断ち切ってしまうと、全国の河川の治水事業の遅延に繋がります。それは、時に牙をむく河川流域で暮らす住民にとってはもちろん、河川局にとっても大変不幸なことです。

布村明彦さん、淀川委「休止」は、全国の治水事業の進捗を困難にするものである、ということ十分に自覚して下さい。

淀川委休止方針を撤回して下さい。

以上